② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
⑶ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員及び職員の退職時に支払われる退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
⑷ たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価基準を採用しております。
（貸借対照表価額は時価の下落に基づく簿価切り下げの方法により算出）
⑸ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
⑹ 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
① 国有財産無償使用の機会費用の計上方法
⑻ 事務所使用料につきましては、近隣ビルの賃貸料等を参考に算定しております。
⑼ 港湾施設使用料につきましては、港湾管理者が定めている料金を基に算定しております。
② 政府出資等の機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、平成23事業年度決算日における10年もの国債利回り率（0.985％）で計算しております。
⑺ リース取引の処理方法
リース船舶（海王丸）等のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。なお、減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
⑻ 消費税等の会計処理
２．重要な会計方針の変更
該当する事項はありません。
３．表示方法の変更
該当する事項はありません。
４．重要な債務負担行為
平成24年３月30日に、三井造船株式会社と内航用練習船建造工事請負契約（平成26年３月31日竣工予定）を締結しました。
契約金額　4,179,000千円
（当期計上額　450,000千円
次期以降計上額　3,729,000千円）
５．重要な後発事象
該当する事項はありません。
６．金融商品の時価等に関する注記事項
⑴ 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定して行っております。
⑵ 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	1,318,486,747	1,318,486,747	—
⑵未払金	(1,033,418,089)	(1,033,418,089)	(—)

㈱ 負債に計上されているものは、（　）で示しております。
（注１） 金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴ 現金及び預金
現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵ 未払金
未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
７．資産除去債務関係
当法人は、本部事務室及び練習船用の桟橋については、国等から国有財産等の使用許可を受けており、使用許可を取消したとき又は使用許可の期間が満了した時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は22年から92年、割引率は2.165％から2.384％を採用しております。
当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。
期首残高　208,941,580円
増加額　4,758,436円
減少額　—円
当事業年度末残高　213,700,016円
８．不要財産に係る国庫納付等
該当する事項はありません。
９．減損会計について
⑴ 減損の兆候が認められた資産
① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等
用途：練習船（大成丸）、煤回収装置
種類：船舶（大成丸）、工具器具備品（煤回収装置）
場所：東京都
② 使用しなくなる日
平成26年３月（予定）
③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
大成丸は、中期計画において処分の計画があり、煤回収装置については、大成丸と一体使用しているため
④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額：船舶　１円、煤回収装置　4,551,960円
回収可能サービス価額　船舶　０円、煤回収装置　０円
減損額：船舶　１円、煤回収装置　4,551,960円